

患者・家族や都民への緩和ケアや在宅医療に関する意識啓発

患者・家族や都民の緩和ケアや在宅医療に関する理解不足

現状・課題等

実態調査から見た現状・課題

* 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションに「在宅緩和ケア実施にあたって障害と感じていること」「在宅緩和ケアの推進に必要なだと思うこと」について聞いたところ、「患者・家族の緩和ケアや在宅医療に関する考え方」について以下の意見が出された。

- ◆緩和ケアや在宅医療に関する理解不足
- ◆医療用麻薬に関する理解不足（不安感、拒否感がある）
- ◆患者・家族の入院志向（不安感から入院を選択する）

* 退院時期が遅い



医療用麻薬のどのようなことについて理解が不足しているのか
／ 医療用麻薬について知っておいて欲しいこととは

- ・医療用麻薬は、がんなどの痛みのある人に対して適正に使用すれば、精神的な依存や中毒になること、鎮痛効果がなくなり苦しむこと、頭がおかしくなること、死期が短くなることはない。むしろ、患者のＱＯＬが改善され、それが治療効果、延命効果にも影響を及ぼすことになる。

緩和ケア・在宅医療のどのようなことについて理解が不足しているのか
／ 緩和ケア・在宅医療について知っておいて欲しいこととは

- ・緩和ケア＝終末期という意識が強い。
- ・早期からの緩和ケアの導入により、がん患者のＱＯＬが改善され、場合によっては、抗がん剤治療の負担も軽減できる。
- ・病状が進行している状況で時間が限られている場合でも、適切な緩和ケアを受けることによって、身体的な痛みや精神的な痛みなどの苦痛や不安が軽減され、ＱＯＬが改善される。
- ・緩和ケアは全人的ケアであり、また、がん患者のみならず、その家族も対象である。
- ・緩和ケアは、緩和ケア病棟だけでなく、病院の外来・入院、在宅でも受けることができる。
- ・在宅でも病院とほぼ同等の医療を受けることが可能。
（訪問診療や往診、訪問看護、訪問介護、薬の配達、訪問服薬指導、口腔ケアなど）
- ・在宅は、本人にとって住み慣れた環境で家族に囲まれながら、できるだけ有意義な時間を過ごすことができる。
- ・在宅では患者というより、家族の一員として生活を維持しながら療養できる。
- ・各種サービスを利用することで、介護者の負担が軽減できる。

がん患者やその家族にどのような方法で意識啓発を行うと効果的か

- ・上記の項目に関する具体的な事例やがん患者や家族（遺族）の体験者の報告、医療費や各種サービスに関することなどを盛り込んだわかりやすい公開講座を実施する。
- ・緩和ケアに関する患者・家族向けのパンフレットを外来や相談支援センター、受付窓口に配置するなどし、患者・家族が容易に入手できるように工夫する。
- ・外来でのがんの治療中（抗がん剤治療など）において、身体的あるいは精神的支援療法として緩和ケアを開始すること（緩和ケア外来との併診）が円滑な緩和ケアの導入や在宅緩和ケアへの移行、あるいは意識啓発につながる。
- ・薬局については店頭で、薬の配達や訪問して薬の説明をするなどの周知を行う。
- ・歯科医師会などの協力を得て、摂食・嚥下の問題や口腔ケアへの適切な対応と指導ががん治療開始時から終末期まで重要なケアであり、がん患者のＱＯＬの改善に寄与することを周知する。

都民（非がん）にどのような方法で意識啓発を行うと効果的か

- ・がんや自分・家族の死を身近なものとして感じるとともに、がんになった場合でも苦痛や不安を抱え込むことがないよう、著名人などのがん体験者や家族（遺族）の緩和ケアや在宅での看取りの体験談、緩和ケアの必要性や利点などを聞く機会を設ける。

「がん相談支援センター」「在宅緩和ケア支援センター」は何を支援できるか

- 【がん相談支援センター】
 - ・特に患者やその家族の抱える心理社会的課題についての支援を行う。また、緩和ケアチームと情報を積極的に共有し、必要に応じて緩和ケア外来や緩和ケアチームの紹介を行う。
 - ・緩和ケア（医療用麻薬を含む）や在宅医療に関する正しい情報の提供を行う。
- 【在宅緩和ケア支援センター】
 - ・がん患者・家族や都民向け講演会などを通じ、緩和ケアや在宅医療に関する理解を深める。

基本的考え方（あるべき姿）（案）

* がん患者やその家族ががんによる苦痛や不安を抱え込むことがないよう、がんと診断された早い時期から、切れ目なく緩和ケアを提供するためには、緩和ケアの提供体制の整備に加えて、がん患者やその家族が、緩和ケアについて、正しく理解をしていることが不可欠である。

* また、がん患者が最期の限られた時間をどこでどのように過ごすかを適切に選択できるようにするためには、患者自身が「どのように生きたいのか」という希望を明確にするとともに、患者が過ごす「療養の場」（病院、緩和ケア病棟、在宅緩和ケアなど）の特徴などについて患者・家族が理解する必要がある。

対応策（案）

医療者や相談支援センターによる正しい情報の提供

- ◆ がんと診断された早い時期から患者やその家族が緩和ケア受けることができるよう、主治医をはじめ、患者・家族を取り巻く医療従事者やがん相談支援センターが積極的に緩和ケアに関する正しい情報の提供を行う。
- ◆ 在宅療養に関する負のイメージや誤解がないよう、また、最期の限られた時間をどこでどのように過ごすか患者自身が適切に選択できるよう、主治医をはじめ、退院支援担当者やがん相談支援センター等が患者・家族の考えを確認するとともに、在宅医療・在宅療養、各種サービスに関する正しい情報の提供を行う。
- ◆ 緩和ケアに関する患者・家族向けのパンフレットを病院の外来やがん相談支援センター、受付窓口に配置するなどし、患者・家族が容易に入手できるように工夫する。

がん患者や家族・都民向け講演会を通じた意識啓発

- ◆ 緩和ケアや在宅療養、在宅での看取りなど、具体的な好事例やがん患者や家族（遺族）の体験談を含めた講演会を通じ、在宅療養も選択肢の一つであること、緩和ケアにより苦痛や不安が軽減され、ＱＯＬの改善が見込まれることなど、緩和ケアや在宅療養に関する正しい理解を深める機会を設ける。

外来治療中の緩和ケア外来等との併診

- ◆ 入院中だけでなく、外来でのがんの治療中（抗がん剤治療など）においても、治療と併行して、主診療科における緩和ケアの必要度の評価や緩和ケア外来を併診していくことで、円滑な緩和ケアの導入、あるいは緩和ケアの意識啓発につなげる。
- ◆ 疼痛コントロールや副作用対策など、基本的な緩和ケアについては、かかりつけ医あるいは地域の診療所を併診することで、円滑な在宅緩和ケアへの移行につなげる。